⑵　退職給付費用に関する事項　（単位：円）

勤務費用	18,166,481
退職給付費用	18,166,481

⑶　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

6　リース取引関係

リース資産の内容

その他固定資産

什器備品

ソフトウェア

本人確認情報処理事務関連事業特別会計財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

⑴　棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、先入先出法による原価法によっている。

⑵　固定資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

⑶　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2　固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	184,264	25,566	158,698
建物	32,200,350	1,422,154	30,778,196
有形リース資産	1,185,427,041	48,334,424	1,137,092,617
合　計	1,217,811,655	49,782,144	1,168,029,511

3　リース取引関係

リース資産の内容

その他固定資産

什器備品

総合行政ネットワーク運営特別会計財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

⑴　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

什器備品及び建物は、定率法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

⑵　引当金の計上基準

・特別手当引当金

特別手当引当金は、役職員に対する特別手当の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

退職給付引当金は、役員については、期末要支給額を、職員については、期末の自己都合要支給額を計上している。

⑶　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2　特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	67,070,000	72,210,000	77,970,000	61,310,000
合　　計	67,070,000	72,210,000	77,970,000	61,310,000

3　特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	61,310,000	0	0	61,310,000
合　　計	61,310,000	0	0	61,310,000

4　固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,967,330	3,864,725	102,605
建物	15,567,652	13,224,109	2,343,543
有形リース資産	1,253,884,444	364,134,730	889,749,714
合　計	1,273,419,426	381,223,564	892,195,862

5　退職給付関係

⑴　退職給付債務及びその内訳　（単位：円）

退職給付債務	62,780,952
退職給付引当金	62,780,952